○静岡市遠距離大学等通学費貸与条例

平成28年3月18日

条例第23号

(目的)

第1条 この条例は、遠距離にある大学等への通学に要する資金を予算の範囲内で貸与し、若者が市内で生活し市民及び地域社会と関わる機会を増やすことにより、若者の定住の促進及び地域社会を担う人材の確保を図り、もって活力ある地域社会の実現に資することを目的とする。

(貸与の対象となる者)

第2条 この条例に基づく資金の貸与の対象となる者は、市に住所を有する30歳未満の者であって、住所地から静岡県外の大学、大学院、短期大学又は専修学校の専門課程に通学するものとする。

(貸与の対象となる経費等)

第3条 この条例に基づく資金の貸与の対象となる経費は、通学のため最も合理的と認められる経路に係る新幹線の定期券の購入に要した経費とする。

2 貸与する資金の額は、前項に規定する経費の2分の1の範囲内において市長が定める額とし、1月当たり5万円を上限とする。

3 資金の貸与期間は、前条の規定による通学に係る大学等の正規の修学期間とする。

(令6条例81・一部改正)

(貸与の申請)

第4条 この条例に基づく資金の貸与を受けようとする者は、市長に申請しなければならない。

(貸与の決定)

第5条 前条の規定による申請があったときは、市長は、これを審査し、適当であると認めるときは、資金の貸与を決定する。

(誓約書の提出)

第6条 前条の規定により貸与の決定を受けた者は、保護者及び連帯保証人が連署した誓約書を規則で定めるところにより市長に提出しなければならない。

(在学証明書の提出)

第7条 資金の貸与を受ける者は、卒業までの期間中の毎年度に在学証明書を市長に提出しなければならない。

(貸与の変更)

第8条 第5条の規定により貸与の決定を受けた者は、貸与の決定を受けた資金の額その他決定を受けた事項を変更しようとするときは、市長に申請しなければならない。

2 前項の規定による申請があったときは、市長は、これを審査し、適当であると認めるときは、貸与の変更を決定する。

(令6条例81・追加)

(届出)

第9条 資金の貸与を受けた者は、その貸与を受けた資金の完済までの間において、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、保護者と連署して市長に届け出なければならない。

(1) 卒業、休学、復学又は退学をしたとき。

(2) 本人、保護者の身分、住所等その他重要事項に異動があったとき。

2 資金の貸与を受けた者がその貸与を受けた資金の完済までに死亡したときは、その保護者又は遺族は、戸籍抄本を添えて直ちに市長に届け出なければならない。

(令6条例81・旧第8条繰下)

(貸与の決定の取消し)

第10条 第5条の規定により貸与の決定を受けた者の申出によるもののほか、その者が次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その者に係る貸与の決定を取り消すものとする。

(1) 退学し、又は死亡したとき。

(2) この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反したとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が資金の貸与を適当でないとき。

(令6条例81・旧第9条繰下・一部改正)

(資金の返還)

第11条 資金の貸与を受けた者は、資金の貸与に係る大学等を卒業した翌月又は前条の規定による貸与の決定の取消しの日から、第3条第3項の貸与期間の月数に2を乗じて得た期間を経過するまでの間に月賦、半年賦又は年賦の方法により資金の全額を返還しなければならない。この場合において、返還期間は、8年を超えることができない。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、貸与を受けた者の事情により返還期間を延長し、又は短縮することができる。

(令6条例81・旧第10条繰下)

(返還の免除)

第12条 市長は、次に掲げる場合には、規則で定めるところにより、資金の全部又はその一部

の返還を免除することができる。

(1) 資金の貸与を受けた者がその返還を完了する前に死亡したとき。

(2) 資金の貸与を受けた者が貸与に係る大学等の卒業の後、静岡市の市民税の所得割（地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第2号に規定する市民税の所得割をいう。）を規則で定めるところにより完納したとき。

2 前項の規定による免除を受けようとするときは、前項第1号に規定する場合にあっては資金の貸与を受けた者の保護者又は相続人は、同項第2号に規定する場合にあっては資金の貸与を受けた者は、市長に申請しなければならない。

（令6条例81・旧第11条繰下）

（返還猶予）

第13条 市長は、進学、災害、病気その他やむを得ない理由により貸与を受けた資金の返還が困難な者又は前条第1項第2号の要件に該当することが見込まれる者には、その者の申請によって相当の期間、資金の返還を猶予することができる。

（令6条例81・旧第12条繰下・一部改正）

（委任）

第14条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

（令6条例81・旧第13条繰下）

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

（令6条例81・旧第1項・一部改正）

附 則（令和6年10月15日条例第81号）

（施行期日）

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の第3条第2項の規定は、この条例の施行の日以後を始期とする新幹線の定期券の購入に要した経費を対象として貸与を決定する資金の額について適用し、同日前を始期とする新幹線の定期券の購入に要した経費を対象として貸与を決定する資金の額については、なお従前の例による。

○静岡市遠距離大学等通学費貸与条例施行規則

平成28年3月31日

規則第64号

(趣旨)

第1条 この規則は、静岡市遠距離大学等通学費貸与条例（平成28年静岡市条例第23号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(資金の貸与の申請)

第2条 条例第4条の規定により資金の貸与を申請しようとする者は、遠距離大学等通学費貸与申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 遠距離大学等通学調書（様式第2号）
- (2) 在学証明書又は大学等の入学が決定していることを証する書面の写し
- (3) 世帯全員の住民票の写し
- (4) 定期券の写し
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

2 前項の規定による申請は、定期券の有効期間の末日の前後1月間に行うものとする。

(貸与の決定等の通知)

第3条 市長は、条例第5条の規定により資金の貸与を決定したとき、又は貸与をしないときは、遠距離大学等通学費貸与決定（不決定）通知書（様式第3号）により通知する。

(誓約書の様式等)

第4条 条例第6条の規定による誓約書の提出は、誓約書（様式第4号）に連帯保証人の印鑑登録証明書を添えて行うものとする。

2 連帯保証人は、独立の生計を営む成年者としなければならない。ただし、市長が適当であると認める場合は、保護者と生計を一にする者とすることができる。

(更新した定期券の写しの提出)

第5条 資金の貸与を受けた者は、その貸与の決定の期間内において定期券を更新したときは、その写しを市長に提出しなければならない。

(届出の様式)

第6条 条例第8条第1項の規定による届出は、遠距離大学等通学に係る届出書（様式第5号）によるものとする。

2 条例第8条第2項の規定による届出は、死亡届出書（様式第6号）によるものとする。

(貸与の決定の取消しの通知)

第7条 市長は、条例第9条の規定により貸与の決定を取り消したときは、遠距離大学等通学費貸与決定取消通知書（様式第7号）により通知する。

（借用証書等）

第8条 資金の貸与を受けた者は、貸与に係る通学の期間が満了したときは、15日以内に借用証書（様式第8号）及び遠距離大学等通学費返還明細書（様式第9号）を市長に提出しなければならない。

（返還の免除）

第9条 条例第11条第1項の規定による返還の免除は、次に定めるところによる。

（1）条例第11条第1項第1号に該当する場合は、市長が必要があると認める額を免除する。

（2）条例第11条第1項第2号に該当する場合は、貸与額を条例第10条第1項の規定による最長の期間をもって各年均等に返還する場合における1年当たりの返還額に相当する額の範囲内において市長が定める額を免除する。

2 条例第11条第1項第2号の規定による所得割の完納は、免除の日の属する年度の前年度分の静岡市の市民税の所得割を完納したこととする。

3 条例第11条第2項の規定により返還の免除を申請しようとする者は、遠距離大学等通学費返還免除申請書（様式第10号）を市長に提出しなければならない。

4 市長は、条例第11条第1項の規定により返還の免除を決定したとき、又は免除をしないときは、遠距離大学等通学費返還免除決定（不決定）通知書（様式第11号）により通知する。

（返還の猶予）

第10条 条例第12条の規定により資金の返還の猶予を申請しようとする者は、遠距離大学等通学費返還猶予申請書（様式第12号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、条例第12条の規定により資金の返還の猶予を決定したとき、又は猶予をしないときは、遠距離大学等通学費返還猶予決定（不決定）通知書（様式第13号）により通知する。

（雑則）

第11条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（令和4年3月30日規則第34号）

この規則は、令和4年4月1日から施行する。